

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	家庭向けスマートエネルギー機器等導入促進事業			事業番号	010-006
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境エネルギー

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築		
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール13気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3
			有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換		
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）		
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)	
2	関連計画	堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）					
3	事業開始年度	平成 26 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市スマートハウス化支援事業補助金交付要綱、堺市ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）支援事業補助金交付要綱					
事業の概要							
5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	創・省・蓄エネルギー機器を設置する市内の戸建住宅や集合住宅等	対象数	-			
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	民生家庭部門における温室効果ガス排出量を削減するため、住宅等における太陽光発電等の再エネ導入や、省エネの推進等により効率的なエネルギー利用を促進、温室効果ガスの削減、また非常時に備えた電源確保等を図り、安全・安心なエネルギー利用を図るもの。また、住宅においてエネルギーの地産地消の推進を図る。					
8	事業内容（目的を達成するための手段）	<p>戸建住宅、集合住宅、地域会館等に対し先着順で予算の範囲内で申請を受け付け、審査を経て所定の補助金を交付。 ・スマートハウス化支援事業補助金 ＜戸建住宅の場合＞①～④を複合的に設置した場合 ①太陽光発電システム 設置費の1/5若しくは1kW当たり2万円（上限6万円） ②燃料電池システム(電力販売事業のみ対象) 設置費の1/5（上限6万円） ③蓄電池システム 設置費の1/5（上限4万円） ④ピーク・トゥ・ホームシステム 設置費の1/5（上限4万円） ＜集合住宅の場合＞①～③を設置した場合 ①燃料電池システム 設置費の1/5（上限4万円） ②蓄電池システム 設置費の1/5（上限4万円） ③ピーク・トゥ・ホームシステム 設置費の1/5（上限4万円） ・ZEH支援事業補助金 自ら居住するZEH+（プラス）の要件を満たす新築の戸建住宅を取得した場合、ZEH+の要件を満たすために必要な設備の一部（①～③）の購入・設置に要した費用 ①太陽光発電システム ②HEMS ③照明設備 設置費の1/5（上限20万円）</p>					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	対象機器を導入した市民					
10	公民連携・協働事業	J-クレジット制度を活用し、住宅用太陽光発電システムによる発電量の内、自家消費量を集約し、環境価値を見える化することで環境価値を創出する					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検年度	
	スマートハウス等導入支援事業年間CO2削減量	t-CO2	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	901	925		
達成率	90%	93%					
	当該指標を選定した理由	予算の大部分を占める補助金は、設備に対する補助金であるため、導入設備による年間CO2削減量は有効な指標である。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は、堺市内の太陽光発電システムの導入容量の推移及び補助金の申請実績等により設定。 算出方法は、太陽光発電システム等の補助対象設備における年間CO2削減量の合計値					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	市域における住宅用太陽光発電システム導入量	kW	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	62,000	68,000	74,100	
			実績値	62,434	66,184		
達成率	101%	97%					
	当該指標を選定した理由	予算の大部分を占める補助金は、太陽光発電システム等の設備に対する補助金であるため、市域の住宅用太陽光発電システムの導入量は有効な指標である。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績から目標値を設定。伸び率の平均を前年度の目標値に乗じた値。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	家庭向けスマートエネルギー機器等導入促進事業	事業番号	010-006
-------	------------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	63,932	40,678	32,742	28,414	30,972
13 財源内訳	国支出金				0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				170
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
一般財源	63,932	40,678	32,742	28,414	30,802
14 人件費 (b)	17,460	18,360	18,360	18,360	18,360
15 年間経費(c)=(a)+(b)	81,392	59,038	51,102	46,774	49,332

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源	
								家庭向けスマートエネルギー機器等導入促進補助金
	R4 予算	29,640	29,470	R4 予算	80	80		
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R3 決算	786	786	印刷製本費	R3 決算	30	30
		R4 予算	816	816		R4 予算	33	33
	期末手当(会計年度任用職員)	R3 決算	136	136	通信運搬費	R3 決算	43	43
		R4 予算	226	226		R4 予算	96	96
	費用弁償(通勤費)	R3 決算	55	55		R3 決算		
		R4 予算	78	78		R4 予算		
	普通旅費	R3 決算	2	2		R3 決算		
		R4 予算	3	3		R4 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		① 市域における住宅用太陽光発電システム導入量	kw
② 上記①にかかる年間経費	千円	59,038	46,774
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	946	707
備考(算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>補助金の予算や人員は年々削減されているが、市域における住宅用太陽光発電システムの導入量はほぼ横ばいとなっており、CO2削減量も約900t/年で推移している。</p> <p>事業における単位当たりの経費は下がり続けており、費用対効果は高いと考えられる。</p>
----	--

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>太陽光発電システムの導入に寄与する「スマートハウス化支援事業補助金」「ZEH支援事業補助金」の予算執行率は87%であり、市民の補助金に対する関心が高いものとなっている。</p> <p>特に、蓄電池等の申請件数は伸びているが、これは固定買取価格制度の終了や災害等による停電対策への関心が高いことを示しているものと想定される。</p> <p>太陽光発電システム等の導入は、「市域の温室効果ガス排出削減量(2013年度比)」に直接寄与しているため、今後も市民・事業者と協力し、太陽光発電システム等の普及を推進する。</p>
----	---